

## 平成18年9月期 決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役 会長 兼 社長

平野 岳史

問合せ先責任者 取締役 執行役員 管理本部長

上口 康

TEL( 03 )3780 - 9507

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月期の連結業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	90,163	34.1	4,715	3.4	4,550	1.3
17年9月期	67,212	35.3	4,560	40.1	4,611	40.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	2,942	56.1	10,757	95	10,736	22	21.9	15.2	5.0			
17年9月期	1,885	24.7	6,896	52	-		16.1	21.9	6.9			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月期 36百万円 17年9月期 9百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月期 273,503株 17年9月期 273,312株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	37,180		17,278		38.9	52,835	11	
17年9月期	22,556		12,377		54.9	45,286	05	

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 273,689株 17年9月期 273,312株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月期	2,567		3,548		6,719		11,906	
17年9月期	1,463		1,238		218		6,097	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13社(除外) 3社 持分法(新規) 2社(除外) 1社

## 2. 19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	55,100		3,100		1,650	
通期	116,000		7,000		3,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,478円19銭

- (注) 上記記載金額は、百万円未満を四捨五入により表示しております。  
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

## 平成18年9月期 決算短信 添付資料 目次

1. 経営成績	P 3	5. 連結財務諸表等	P 30
(1) 連結業績ハイライト	P 3	(1) 連結財務諸表	P 30
連結業績	P 3	連結貸借対照表	P 30
(2) 経営成績及び財政状況	P 4	連結損益計算書	P 33
概況	P 4	連結剰余金計算書	P 35
セグメント別の業績説明	P 4	連結株主資本等変動計算書	P 35
(3) 事業の種類別のセグメントの業績	P 7	連結キャッシュ・フロー計算書	P 36
通期業績	P 7	・連結財務諸表作成のための	
第4四半期業績	P 8	基本となる重要な事項	P 38
(4) 連結業績予想	P 9	・連結財務諸表作成のための	
(5) 財政状態(連結)の変動状況に関する		基本となる重要な事項の変更	P 41
定性的情報	P 11	連結貸借対照表関係	P 41
《参考》		連結損益計算書関係	P 42
(1) キャッシュ・フロー指標のトレンド	P 12	連結株主資本等変動計算書関係	P 44
(2) 四半期毎の連結業績の推移	P 13	連結キャッシュ・フロー計算書関係	P 45
(3) 四半期毎のセグメント別業績の推移	P 14	有価証券関係	P 48
(4) 業績の推移(連結)	P 17	退職給付関係	P 50
(5) 貸借対照表解説(連結)	P 18	税効果会計関係	P 51
(6) 設備投資の状況	P 18	セグメント情報	P 52
		1株当たり情報	P 55
		重要な後発事象	P 56
2. 企業集団の状況	P 19		
事業系統図	P 20	6. 個別財務諸表の概要	P 58
関係会社の状況	P 21	(1) 財務諸表等	P 59
3. 経営方針	P 22	貸借対照表	P 59
(1) 経営の基本方針	P 22	損益計算書	P 62
(2) 利益配分に関する基本方針	P 22	利益処分計算書	P 63
(3) 投資単位の引下げに関する考え方		株主資本等変動計算書	P 64
および方針	P 22	・重要な会計方針	P 65
(4) 目標とする経営指数	P 23	・重要な会計方針の変更	P 66
(5) 中期的な経営戦略と		・注記事項	P 66
会社の対処すべき課題	P 23	貸借対照表関係	P 66
(6) 事業等のリスク	P 24	損益計算書関係	P 67
4. 生産、受注及び販売の状況	P 29	株主資本等変動計算書関係	P 68
		税効果会計関係	P 68
		1株当たり情報	P 69

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、予見できない要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要因としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

平成 18 年 10 月 31 日

会社名 株式会社 フルキャスト  
 代表者名 代表取締役会長兼社長 平野 岳史  
 (コード番号 4848 東証第一部)  
 問い合わせ先 取締役 執行役員  
 管理本部長 上口 康  
 電話番号 03-3780-9507

## 平成18年9月期 連結業績概要

本日開催の取締役会におきまして、平成18年9月期 連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）が確定いたしましたのでご報告いたします。

### 1. 経営成績

#### (1) 連結業績ハイライト

**売上高は前期比34.1%増、営業利益は大幅な拠点出店増により伸び悩み  
 前期比3.4%増、当期純利益は前期比56.1%増。**

#### 連結業績

当期：平成18年9月期(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

前期：平成17年9月期(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率(%)
売上高	90,163	67,212	34.1
営業利益	4,715	4,560	3.4
営業利益率(%)	5.2	6.8	
経常利益	4,550	4,611	1.3
当期純利益	2,942	1,885	56.1
1株当たり当期純利益(円)	10,757.95	6,896.52	56.0

(注) 1. 経営成績に記載しております前年同期比は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

## (2) 経営成績及び財政状況

### 概況

当期における雇用環境は、企業収益の改善に伴い雇用の過剰感が解消し、人材の不足感が高まる状況でありました。このため企業における人材アウトソーシングニーズは、業種・業態を超えて堅調に推移いたしました。

当社グループは人材採用の強化に努め、企業のニーズを的確に捉えたことから、既存顧客の受注増加に加え新規顧客からも受注を獲得し、過去最高の連結売上高を達成いたしました。

また当期は、M & Aの推進(注1)により総合人材サービス企業としての事業規模と分野の拡大を進め、全ての人材サービスの要望に対し応えていく「ワンストップ・トータルソリューション」のサービス体制強化を図りました。

しかし利益面では、スポット事業において地方拠点の業績が伸長したものの首都圏に出店した新規拠点の営業体制の整備が遅れたことから影響を受けました。同時に、ファクトリー事業において就業者の確保が予想を下回ったこと、さらにはオフィス事業におけるコールセンター部門(注2)の業績不振や知名度向上のための広告宣伝費の増加などにより、営業利益は微増にとどまりました。

経常利益は、開業費、株式交付費が発生したことなどにより減益となりました。

連結業績は、売上高90,163百万円(前年同期比34.1%増)、営業利益4,715百万円(同3.4%増)、経常利益4,550百万円(同1.3%減)となりました。また、当期純利益については、子会社の上場(注3)等に伴う持分変動益398百万円を計上したことなどにより、2,942百万円(同56.1%増)となりました。

(注) 1 主たるM & A 平成17年10月 アジアパシフィックシステム総研(株)を子会社化  
平成18年5月 日本相互警備保障(株)を完全子会社化  
(平成18年10月1日より社名を(株)フルキャストアドバンスに変更)  
平成18年7月 (株)フルキャストマーケティングを完全子会社化

2 コールセンター部門につきましては、平成18年2月28日に(株)フルキャストテレマーケティングの全保有株式を合弁先に譲渡いたしました。

3 (株)フルキャストテクノロジーは、平成17年10月21日にジャスダック証券取引所へ上場いたしました。

### セグメント別の業績概況

#### スポット事業

スポット事業の売上高は、アウトソーシングニーズが事業規模の大小を問わず堅調に推移したことや、業種別では物流関連業務やセールス・プロモーション業務の受注が多かったことなどから伸長いたしました。しかし、首都圏において、拠点数を急増させましたが、営業体制の整備が遅れたことから、売上高計画は未達となりました。

利益面では、東北楽天イーグルスのホーム球場である県営宮城球場のネーミングライツ(命名権)取得効果による全国的な知名度向上などにより、前期に出店した地方拠点の収益力が高まり増益に寄与いたしました。

売上高は49,982百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益は3,931百万円(同12.0%増)となりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より76拠点増加し、388拠点となっております。

## オフィス事業

オフィス事業の売上高は、短期の人材派遣需要が堅調に推移したことや、就職支援事業において、官公庁からの受注が増加したことなどから伸長いたしました。

さらには、平成18年7月に完全子会社化した㈱フルキャストマーケティングの収益が業績に寄与いたしました。

利益面では、㈱フルキャストHR総研(注3)における業務効率化により、一般管理費の増加が抑制され、人材サービス部門は増益となりました。しかし、コールセンター部門の業績不振が利益を圧迫し、減益となりました。

売上高は7,377百万円(前年同期比41.6%増)、営業利益は363百万円(同19.5%減)となりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より19拠点増加し、38拠点となっております。

## ファクトリー事業

ファクトリー事業の売上高は、自動車向け工場ラインに対応する就業者の確保が予想を下まわったことから、強い引き合いに反し、自動車製造業からの受注は横ばいとなりました。しかし、機械製造、IT家電製造などの幅広い業種からの受注が堅調に伸長したことから、増収となりました。

利益面では、従来以上の費用削減に努めましたが、就労者の採用強化により求人費増加が利益を圧迫し減益となりました。

売上高は16,135百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益は475百万円(同14.5%減)となりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より4拠点増加し、52拠点となっております。

## テクノロジー事業

テクノロジー事業の売上高は、企業の将来的な事業拡大と市場競争力強化のための開発投資が拡大により、設計・開発技術に特化した技術者派遣が伸長し、さらには金融ならびに通信業界からのシステム開発の受注増により伸長いたしました。

利益面では、技術者派遣における平均契約単価の上昇、ならびにシステム開発のプロジェクト管理体制の強化による収益力の向上などにより大幅な増益を達成いたしました。

また、平成17年10月より子会社化したアジアパシフィックシステム総研㈱の収益が業績に寄与しております。

売上高は15,169百万円(前年同期比96.8%増)、営業利益、918百万円(同45.9%増)となりました。

## その他事業

その他事業の売上高は、平成18年4月に㈱フルキャストスポーツの株式を売却し、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことによる減収があったものの、日本相互警備保障㈱(注4)を平成18年5月に完全子会社化したことにより伸長いたしました。

利益面では、日本相互警備保障㈱の業務効率化が遅れたこと、ならびに平成18年3月にフリーター・ニート対象のビジネス基礎スクールを開校した㈱フルキャストグローイングスクールの運営費用が加算されたことなどにより減益となりました。

売上高は1,500百万円(前年同期比97.9%増)、営業損失は75百万円(前年同期は51百万円の営業利益)となりました。

- (注) 1 当社グループの事業再編に伴い、平成18年9月期より「スポット事業」「オフィス事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「その他事業」の5セグメントに変更し、平成17年9月期に「スポット事業」に含めておりましたオフィス系人材サービス事業と「その他事業」に含めておりましたコールセンター事業を「オフィス事業」に計上しております。
- 2 セグメント業績における前年同期比較につきましては、前期業績を平成18年9月期のセグメント区分に組み替えて比較しております。
- 3 平成17年10月1日に㈱フルキャストオフィスサポートと㈱ヒューマンリソース総合研究所を合併し、社名を㈱フルキャストHR総研に変更いたしました。
- 4 日本相互警備保障㈱は、平成18年10月1日より社名を㈱フルキャストアドバンスに変更いたしました。

**(3) 事業の種類別セグメントの業績**

## 通期業績

当期：平成18年9月期(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

前期：平成17年9月期(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

## スポット事業

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率(%)
売上高	49,982	39,749	25.7
営業利益	3,931	3,510	12.0
営業利益率(%)	7.9	8.8	

## オフィス事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	7,377	5,211	41.6
営業利益	363	452	19.5
営業利益率(%)	4.9	8.7	

## ファクトリー事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	16,135	13,787	17.0
営業利益	475	555	14.5
営業利益率(%)	2.9	4.0	

## テクノロジー事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	15,169	7,707	96.8
営業利益	918	629	45.9
営業利益率(%)	6.1	8.2	

## その他事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	1,500	758	97.9
営業利益又は損失( )	75	51	
営業利益率(%)	5.0	6.7	

(注) 前期ならびに前第4四半期につきましては、平成18年9月期の事業セグメント区分に組み替えております。

## セグメント別の業績説明

セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

セグメント営業利益率は、上記を  $\div$  にて算出したものを記載しております。

## 第4四半期業績

当第4四半期：平成18年9月期第4四半期(平成18年7月1日～平成18年9月30日)

前第4四半期：平成17年9月期第4四半期(平成17年7月1日～平成17年9月30日)

連結

(単位：百万円)

	当第4四半期	前第4四半期	増減率(%)
売上高	25,954	18,240	42.3
営業利益	1,851	2,062	10.2
営業利益率(%)	7.1	11.3	
経常利益	1,796	2,101	14.5
第4四半期純利益	1,088	1,071	1.7

1株当たり第4四半期純利益(円)	3,977.25	3,917.39	1.5
------------------	----------	----------	-----

## スポット事業

	当第4四半期	前第4四半期	増減率(%)
売上高	14,004	10,509	33.3
営業利益	1,333	1,341	0.6
営業利益率(%)	9.5	12.8	

## オフィス事業

	当第4四半期	前第4四半期	増減率(%)
売上高	2,841	1,757	61.7
営業利益	208	204	1.7
営業利益率(%)	7.3	11.6	

## ファクトリー事業

	当第4四半期	前第4四半期	増減率(%)
売上高	4,421	3,468	27.5
営業利益	145	211	31.1
営業利益率(%)	3.3	6.1	

## テクノロジー事業

	当第4四半期	前第4四半期	増減率(%)
売上高	3,988	2,261	76.4
営業利益	401	437	8.2
営業利益率(%)	10.0	19.3	

## その他事業

	当第4四半期	前第4四半期	増減率(%)
売上高	700	245	185.8
営業利益又は損失( )	23	65	
営業利益率(%)	3.2	26.5	



**(4) 連結業績予想**

平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	平成19年9月期 予 想	平成18年9月期 実 績	増減率(%)
売 上 高	116,000	90,163	28.7
スポット事業	64,300	49,982	28.6
オフィス事業	11,600	7,377	57.2
ファクトリー事業	19,300	16,135	19.6
テクノロジー事業	17,550	15,169	15.7
その他事業	3,250	1,500	116.7
営 業 利 益	7,000	4,715	48.4
経 常 利 益	7,000	4,550	53.8
当 期 純 利 益	3,700	2,942	25.8
1株当たり当期純利益	13,478.19	10,757.95	25.3

(注) 平成19年9月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成18年9月期想定期中平均株式数}}$$

想定期中平均株式数は、ストック・オプションの権利行使による増加を想定し算出しております。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

**スポット事業****受注動向**

- ・業種・業態を問わず人材のアウトソーシングニーズは堅調に推移すると見込まれます。
- ・パート・アルバイトの自社採用難により、企業からの新規受注が見込まれます。
- ・新規出店を推進し、拠点網の密度を高めることにより、受注増加が見込まれます。

**採用動向**

- ・Webやモバイルを活用した採用活動の推進により、採用単価の抑制を図りつつスタッフ採用数の増加が見込まれます。

**その他**

- ・営業組織体の改編による効率的な営業活動により、既存ならびに新規出店拠点の収益力の向上が見込まれます。

**オフィス事業****受注動向**

- ・顧客企業のアウトソーシングニーズに適宜・的確に応えることにより、人材派遣需要の増加が見込まれます。
- ・人材紹介分野を強化することにより、受注増加が見込まれます。
- ・顧客企業のアウトソーシングニーズの高い営業支援分野からの受注増加が見込まれます。

#### 採用動向

- ・スポット事業と同じ理由により、順調な採用が見込まれます。

#### ファクトリー事業

##### 受注動向

- ・製造業における好調な生産活動により、堅調な人材需要が継続して見込まれます。
- ・コンプライアンス重視の時流から、新規顧客の受注増加が見込まれます。

##### 採用動向

- ・就業希望者のニーズに応じた就業環境等を整えることにより、採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。
- ・以前の就業者に対する働きかけを強化することにより再就業の促進が見込まれます。

#### テクノロジー事業

##### 受注動向

- ・製造業界の開発・設計部門から引き続き堅調な技術者派遣の需要が見込まれます。
- ・情報化投資に対する活発な企業動向により、システム開発受注の増加が見込まれます。
- ・情報化投資を積極的に推進している金融業界へパッケージシステムの営業強化を図ることにより、販売件数の伸長が見込まれます。

##### 採用動向

- ・中国等海外においてG.E.T.プログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を進めることにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。

##### その他

- ・受託開発部門において、リスク・品質管理体制を強化することで、利益率悪化の原因となる不採算プロジェクトの抑制を図ります。

#### その他事業

##### 受注動向

- ・フルキャストグループの知名度により警備業界からの堅調な受注が見込まれます。

##### 採用動向

- ・フルキャストブランドによる採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。

## (5) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,738百万円増加(前年同期は、8百万円の増加)し、当連結会計年度末現在の残高は、11,906百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,567百万円(前年同期は得られた資金1,463百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が4,701百万円であったのに対し、売上債権の増加額が2,298百万円(仕入債務の増加額は914百万円)、法人税等の支払額が2,311百万円であったこと等によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3,548百万円(前年同期は使用した資金1,238百万円)となりました。

これは主に、拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出が603百万円、無形固定資産の取得による支出が529百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,597百万円、投資有価証券の取得による支出が949百万円であったこと等によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、6,719百万円(前年同期は使用した資金218百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が1,612百万円、長期借入金の借入による収入が6,800百万円(長期借入金の返済による支出は1,668百万円)であったのに対し、配当金の支払による支出が682百万円、社債の償還による支出が300百万円であったこと等によるものです。

## 《参考》

### (1) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年9月期 通 期	平成17年9月期 通 期	平成16年9月期 通 期
自己資本(百万円)	14,460	12,377	10,977
自己資本比率(%)	38.9	54.9	56.4
インタレスト・カバレッジ(倍)	73.6	152.4	101.1
デッド・エクイティ・レシオ(%)	73.3	24.4	24.2
債務償還年数(年)	2.2	1.0	1.4

自己資本 = 純資産の部の合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

インタレスト・カバレッジ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 利払い

デッド・エクイティ・レシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

(2) 四半期毎の連結業績の推移  
平成18年9月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 17年10月～17年12月	第2四半期 18年1月～18年3月	第3四半期 18年4月～18年6月	第4四半期 18年7月～18年9月	通期
売上高	20,541	21,939	21,729	25,954	90,163
売上総利益	5,729	6,129	5,968	7,390	25,216
営業利益	1,115	972	778	1,851	4,715
経常利益	1,089	931	733	1,796	4,550
税金等調整前当期純利益	1,475	798	701	1,727	4,701
当期純利益	980	527	347	1,088	2,942
1株当たり当期純利益(円)	3,586.52	1,928.08	1,266.42	3,977.25	10,757.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,583.07	1,922.18	1,263.49	3,972.61	10,736.22
総資産	30,348	33,220	35,152	37,180	37,180
純資産	13,110	13,670	13,519	14,460	14,460
1株当たり純資産(円)	47,966.64	49,968.05	49,403.64	52,835.11	52,835.11
営業活動による キャッシュ・フロー	133	321	993	1,386	2,567
投資活動による キャッシュ・フロー	51	275	2,287	935	3,548
財務活動による キャッシュ・フロー	4,683	1,259	2,569	1,792	6,719
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額			72	72	72
現金及び現金同等物期末残高	10,596	11,901	13,247	11,906	11,906

(注) 純資産の金額は、少数株主持分の金額を控除しております。

## 平成17年9月期(連結)

	第1四半期 16年10月～16年12月	第2四半期 17年1月～17年3月	第3四半期 17年4月～17年6月	第4四半期 17年7月～17年9月	通期
売上高	16,273	16,217	16,482	18,240	67,212
売上総利益	4,551	4,717	4,521	5,803	19,593
営業利益	624	1,351	524	2,062	4,560
経常利益	657	1,356	497	2,101	4,611
税金等調整前当期純利益	677	818	480	2,039	4,012
当期純利益	363	204	248	1,071	1,885
1株当たり当期純利益(円)	1,328.49	744.87	905.77	3,917.39	6,896.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益					
総資産	20,242	21,251	21,363	22,556	22,556
純資産	11,069	11,287	11,267	12,377	12,377
1株当たり純資産(円)	40,498.59	41,297.35	41,225.47	45,286.05	45,286.05
営業活動による キャッシュ・フロー	757	762	552	907	1,463
投資活動による キャッシュ・フロー	177	714	92	255	1,238
財務活動による キャッシュ・フロー	727	443	449	952	218
現金及び現金同等物期末残高	5,882	5,487	6,397	6,097	6,097

(注) 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (3) 四半期毎のセグメント別業績の推移

(単位：百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	11,573	12,065	12,341	14,004	49,982
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	171	171	195	412	949
	売上高計	11,744	12,236	12,535	14,416	50,931
	営業費用	10,753	11,393	11,771	13,083	47,000
	営業利益	991	843	764	1,333	3,931
	営業利益率(%)	8.6	6.9	6.2	9.5	7.9
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	10,053	9,734	9,453	10,509	39,749
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	190	147	144	203	684
	売上高計	10,243	9,881	9,597	10,712	40,433
	営業費用	9,653	8,897	9,003	9,371	36,923
	営業利益	591	984	594	1,341	3,510
	営業利益率(%)	5.9	10.1	6.3	12.8	8.8

オフィス事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,575	1,490	1,471	2,841	7,377
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	109	106	93	119	427
	売上高計	1,684	1,596	1,564	2,960	7,804
	営業費用	1,632	1,590	1,466	2,753	7,441
	営業利益	52	5	98	208	363
	営業利益率(%)	3.3	0.3	6.7	7.3	4.9
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	917	899	1,637	1,757	5,211
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	53	60	73	65	251
	売上高計	970	959	1,711	1,822	5,462
	営業費用	895	871	1,627	1,617	5,010
	営業利益	75	88	84	204	452
	営業利益率(%)	8.2	9.8	5.1	11.6	8.7

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,681	4,074	3,960	4,421	16,135
	(2)社間での内部売上高又は振替高	6	6	6	8	25
	売上高計	3,687	4,080	3,965	4,428	16,161
	営業費用	3,605	3,915	3,883	4,283	15,686
	営業利益	81	166	82	145	475
	営業利益率(%)	2.2	4.1	2.1	3.3	2.9
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,465	3,663	3,190	3,468	13,787
	(2)社間での内部売上高又は振替高	4	5	5	6	20
	売上高計	3,469	3,668	3,196	3,474	13,807
	営業費用	3,412	3,447	3,130	3,263	13,252
	営業利益	58	221	66	211	555
	営業利益率(%)	1.7	6.0	2.1	6.1	4.0

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,546	4,155	3,480	3,988	15,169
	(2)社間での内部売上高又は振替高	5	18	65	83	170
	売上高計	3,551	4,172	3,545	4,071	15,339
	営業費用	3,331	3,943	3,477	3,670	14,421
	営業利益	220	230	68	401	918
	営業利益率(%)	6.2	5.5	2.0	10.0	6.1
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,758	1,777	1,911	2,261	7,707
	(2)社間での内部売上高又は振替高	1	0	0	14	16
	売上高計	1,759	1,778	1,911	2,275	7,723
	営業費用	1,708	1,648	1,900	1,839	7,094
	営業利益	51	130	11	437	629
	営業利益率(%)	2.9	7.3	0.6	19.3	8.2

その他事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	167	156	477	700	1,500
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	16	1	2	26
	売上高計	174	172	479	702	1,526
	営業費用	215	151	510	725	1,601
	営業利益	41	21	31	23	75
	営業利益率(%)	24.8	13.5	6.6	3.2	5.0
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	79	317	117	245	758
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2	62	14	79
	売上高計	81	319	179	259	837
	営業費用	119	287	186	194	787
	営業利益	38	31	8	65	51
	営業利益率(%)	48.0	9.9	6.6	26.5	6.7

(注) 平成17年9月期につきましては、平成18年9月期の事業セグメント区分に組み替えております。

セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

セグメント営業利益率は、 $\div$ 外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。



## (4) 業績の推移(連結)

## 損益の推移

(単位: 百万円)

	平成19年9月期見込				平成18年9月期		平成17年9月期	
	中間期	前期比 (%)	通 期	前期比 (%)	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	55,100	29.7	116,000	28.7	42,481	90,163	32,490	67,212
売 上 原 価					30,622	64,947	23,222	47,619
売 上 総 利 益					11,858	25,216	9,269	19,593
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					9,772	20,501	7,294	15,032
営 業 利 益	3,100	48.6	7,000	48.4	2,087	4,715	1,975	4,560
営 業 外 収 益					102	143	115	217
営 業 外 費 用					169	309	76	166
経 常 利 益	3,100	53.5	7,000	53.8	2,020	4,550	2,013	4,611
特 別 利 益					459	447	60	49
特 別 損 失					206	296	579	647
税 金 等 調 整 前 当 期 (中 間) 純 利 益					2,273	4,701	1,494	4,012
法 人 税 等 (法 人 税 等 調 整 額 を 含 む)					716	1,561	859	1,954
少 数 株 主 損 益					50	198	68	174
当 期 (中 間) 純 利 益	1,650	9.5	3,700	25.8	1,507	2,942	567	1,885
通 期 純 利 益 寄 与 率 (%)					51.2		30.1	

## 対売上高比率の推移

(単位: %)

	平成19年9月期見込		平成18年9月期		平成17年9月期	
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売 上 原 価			72.1	72.0	71.5	70.8
売 上 総 利 益			27.9	28.0	28.5	29.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			23.0	22.8	22.4	22.4
営 業 利 益	5.6	6.0	4.9	5.2	6.1	6.8
経 常 利 益	5.6	6.0	4.8	5.0	6.2	6.9
当 期 (中 間) 純 利 益	3.0	3.2	3.5	3.3	1.7	2.8

## 連単倍率の推移

(単位：倍)

	平成19年9月期見込		平成18年9月期		平成17年9月期	
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期
売上高	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8	1.9
営業利益	2.0	2.0	1.8	1.7	1.6	1.7
経常利益	1.8	1.9	1.5	1.6	1.5	1.7
当期(中間)純利益	1.9	1.8	2.0	1.8	0.8	1.3

**(5) 貸借対照表解説(連結)** (注) 下記の増減額は、前連結会計年度末(平成17年9月30日)との比較です。**資産(14,624百万円増)**

## a) 流動資産(9,944百万円増)

現金及び預金	4,602百万円増	個別での影響、長期借入金の増加
受取手形及び売掛金	3,264百万円増	連結での影響、売上高の増加

## b) 固定資産(4,680百万円増)

有形固定資産	505百万円増	個別での影響、 拠点展開に伴う工具器具備品の取得
無形固定資産	2,829百万円増	連結での影響、M & Aによるのれんの増加
投資その他の資産	1,345百万円増	連結での影響

**負債(10,224百万円増)**

## a) 流動負債(5,841百万円増)

短期借入金	1,890百万円増	個別での影響、運転資金の増加
1年以内返済長期借入金	1,350百万円増	個別での影響、長期借入金の振替
未払金	1,308百万円増	個別での影響、未払スタッフ給与の増加

## b) 固定負債(4,383百万円増)

長期借入金	4,345百万円増	個別での影響、 M & Aによる子会社株式取得資金の調達
-------	-----------	---------------------------------

**純資産(4,399百万円増)**

利益剰余金	2,188百万円増	連結での影響、当期純利益の発生
少数株主持分	2,316百万円増	連結での影響、M & Aによる少数株主持分の増加

**(6) 設備投資の状況**

(単位：百万円)

投資内容	平成19年9月期 設備投資計画	平成18年9月期 設備投資	主な設備
	見込	発生額	
ソフトウェア等	630	529	ソフトウェアの追加・開発他
その他工具・ 器具・備品等	380	603	新規出店に伴う工具器具備品の購入他
合計発生額	1,010	1,133	-